世界連邦 Newsletter
2017年 3月28日
第640号

発 行 所
世界連邦運動協会
World Federalist Movement of Japan
〒107-0052 東京都港区赤坂 7-2-17 赤坂中央ﾏﾝｼｮﾝ 303
電話 (03) 6438-9442　ＦＡＸ (03) 6438-9443
E-mail: info@wfmjapan.org　Twitter : wfmjapan
URL: http://www.wfmjapan.org/
郵便振替　00190-6-29964
1 部 100 円（年 6 回　奇数月 1 回 28 日発行）

文部科学省後援 第 45 回全国小中学生ポスター・作文コンクール

優秀作品展・表彰式



第 45 回世界連邦推進全国小中学生ポスター・作文コンクール優秀作品展が 2 月 17 日から 3 月 2 日まで、東京・市ヶ谷の JICA 地球ひろば 2 階ギャラリースペースで開催された。文部科学省が後援。



ポスターの部　文部科学大臣賞
豊中市立上野小学校 6 年　児玉 敦子さん

表彰式は、2 月 25 日、JICA 地球ひろばセミナールーム 600 で行われ、入選した児童、生徒、父母や親族など約 80 名が全国から出席。日下部禧代子理事長（元文部政務次官）が文部科学大臣賞状と副賞（トロフィー）、及び海部俊樹会長賞状と副賞（特賞：楯、湯川スミ賞：ブロンズ、入賞：楯、佳作：メダル）を授与した。今年はポスターが 74 校 1,787 点、作文は 51 校 963 点の応募があった。

当日は快晴に恵まれ、受賞した生徒たちの誇らしげな表情であふれた。21 世紀フォーラムを中心としたスタッフの方々のおかげで、表彰式は無事終了した。



第 45 回世界連邦推進全国小中学生ポスター作文コンクール表彰式　JICA 地球ひろばにて

作文の部・文部科学大臣賞　「平和は私達の手の中に」

海津市立城南中学校　2年　　國司 瑠莉

「71年前、雲一つない晴天の朝、空から死が降ってきて、世界が変わりました・・・。」今年(2016年5月27日)、夕方のテレビ画面は、オバマ大統領の、全人類の心に語りかけるような、また深い自省の念も込められているようなスピーチの場面を映し出していた。ひとつひとつの言葉の重み、丁寧で、厳粛でありながらも世界平和へむけての力強い歩を人類に呼びかける姿は勇ましくもあり、誇らしくも見えた。

「核兵器を保有する」ということは、人類が自らを破壊するすべを持つという恐ろしい事実だ。閃光と炎の壁は何の罪もない人々の命、家族の絆、未来への希望、何気ない日常でさえも、一瞬で奪うことのできる残酷な能力なのだ。脅威の塊が世界のあちらこちらに存在するという恐ろしい現実に、私たちも向き合っていかなくてはならない。

広島にある資料館。家族全員がなくなった一家の写真がひっそりと、でも何かを訴えるかのように飾ってある。その一家は、四人の子どもとその両親の六人家族だった。彼らの幸せそうに暮らす微笑ましい一家の姿を垣間見ることができる。子ども同士で仲良く遊ぶ姿や、娘の口に食べ物を運ぶ母の姿。

きっとどこにでもあるささやかではあるが、平穏な日々をおくっていたのだろう。しかし71年前のあの日、広島に原爆が投下された。その一瞬で、その写真の家族の平和は事もなげに奪われてしまった。四人の子どもと父親が被爆し亡くなった。家族で唯一、母親は重傷を負っただけだったが、他の家族全員が犠牲になったと聞き、井戸に身を投げ、自らの命を絶った。白黒の写真が、幸せな一家をこの世から消し去った悲劇を現代に伝えていた。

原爆は一度に何十万もの人の命を奪った。その中には私達と同年代の子ども達もたくさんいたはずだ。そんな風に人生の終わりを迎えるなんて夢にも思わなかっただろう。悔しかっただろう。辛かっただろうと考えるとどうしようもなく、せつない気持ちが込み上げてくる。

現代の日本は平和だ。しかしそれは、あの辛くて悲しい戦争や原爆の悲劇の歴史を乗り越えてきたからこその平和だろう。小さいころから、物であふれている環境。お金さえ出せば何でも好きなものが手に入る世の中。何でも自由、思いのままに振る舞うのがかっこいいとされる風潮。人の痛みが分からない、共感する心が育たない。そんな環境の中にいることに何の疑問や不安を持つことができなければ、「世界平和」、「核兵器のない世界」など、どうでもいい、関係ないという世の中になってしまうだろう。ある意味、これは恐ろしいことなのではないだろうか。まさに、「平和ボケ」だ。

近年、幾度となく核実験を繰り返す近隣国や国際的な過激派組織による核物質を使うテロ計画の発覚の報道など、核に対する緊張感が高まっている。核の脅威に今もさらされている可能性を私達も認識すべきだ。

今、四年に一度のスポーツの祭典、リオデジャネイロオリンピックが開催されている。連日、テレビのニュースから、日本人や海外の選手の活躍が伝えられ、彼らの全身全霊をかけた一生懸命な姿を見るたび、感動させられる。体操の個人種目で内村航平選手は、ウクライナのベルニャエフ選手を大逆転で破り、金メダルを獲得した。最後の最後まで闘いを繰り広げた二人だが、決着がついた瞬間、彼らはお互いを心から称えていた。美しい姿だった。同じ地球の人類だ。

私達は「平和な世界が続くこと」を願っている。あの日の記憶を風化させない。相手を尊重し、対話をする。平和な世界へ向かうように、私達にできることを考え、実践する努力をしていきたい。

＊Newsletter用に作文の原文の一部を修正してあります。

作文の部・特賞　「言葉の力」

富士宮市立富丘小学校　6年　　錦織 綺音

言葉には見えない力があります。それは、いい力にもなるし悪い力にもなります。例えば、いい力のある言葉は、「がんばれ」「大好き」「ありがとう」などで、言った方も言われた方も元気になったり、明るい気持ちになったりします。でもその反対に、「ばか」「きもい」「死ね」といった言葉は、言われた方はとても悲しくて暗くなってしまいます。

私は、はだが弱くて顔がすぐ赤くなってしまうこともあり、それをからかわれることが多くありました。何度かそんなことがあるうちに、また言われるんじゃないか、みんなで私の悪口を言っているんじゃないかと思うようになり、全て悪い方へ考えるようになってしまいました。暗い気持ちになり、とてもつらくて学校へ行くのも本当にいやでたまりませんでした。

言った人は、次の日に忘れてしまうくらいの気持ちで軽く言った言葉でも、言われた人にとっては一生残るくらいのいやな言葉になってしまうのです。ちょっとした言葉からいじめは生まれるし、始まってしまうのです。でも、そんな私を助けてくれたのもやっぱり言葉でした。

自分がされていやなことはしないようにねと母に言われ、自分がつらい思いをした分、特に言葉では言われていやなことは言わないように注意するようになって、言った自分もあたたかい気持ちになるような言葉がでるようになり、どんどん前向きになることが出来るようになったと思います。

私は今、元気に学校に通っていますが、きっと心ない言葉で傷ついている人達がたくさんいると思います。一人一人が元気に明るくすごすためには、言葉を大切にし、いい言葉をかけあうことが必要なんだと思います。言葉の力を、もっとみんなに気付いてほしいです。

作文の部・湯川スミ賞　「講演を聞いて」

生駒市立鹿ノ台中学校　2年　　行光 萌栞

今回の講演で広島に原爆が落ちる瞬間を見た。大きい爆破音とともに周りが煙で見えなくなった。原爆は恐ろしいものだと改めて感じた。被爆後の広島の写真、けがをした人の写真を見て戦争は恐ろしいと改めて思った。二度とこんなことを繰り返さないためにも、私達は原爆を作り、使うなんてことは決してしてはいけないと思う。憎しみの連鎖を繰り返さないためにも。

そしてその恐ろしい戦争やテロを無くそうとしている一つの組織がある。世界連邦。以前から興味はあったが、くわしいことは知らなかった。今回の講演でいろんなことを知ることができたため、聞く前より興味がわき、もっといろんなことを知り、知識を増やしたいと思った。さらに日本には世界連邦運動組織というものがあり、全国のたくさんの自治体が加入していることを知り、平和に対して積極性があり、いいと思った。意外と身近にあるように感じた。同時に世界連邦運動が素晴らしいと思った。

日本が中東和平プロジェクトというのをやっているのを知った。このプロジェクトの目的を聞いて、これからも続けて欲しいと思った。このようなことをすることでイスラエルとパレスチナの子ども達だけでも仲良くなれると思う。イスラエルとパレスチナの戦争によって憎しみの連鎖が止まり、大切な命が失われることがなくなったらいいなと私は思う。

今この時代にはまだ戦争をしている国がある。世界には世界連邦という素晴らしいものがあるため、私達はそれを上手く利用し、戦争やテロなどによる憎しみの連鎖を止め、大切な命を守っていかなければならない。そして中東和平プロジェクトのようなことをたくさん実施し、国と国との仲を深め、世界から「核兵器」「戦争」をなくして「平和」を後世に訴え、残していかなければならないと私は思う。

国際連帯税：前年度活動の振り返りと今後の展望と新たな提言書

国際連帯税に関する 2016 年度活動は次のように取り組まれました。1)世界連邦運動協会も参加しているグローバル連帯税フォーラムは主に省庁・国会議員へのロビイングを行い、2)国際連帯税創設を求める議員連盟は、昨年 5 月 G7 伊勢志摩サミットに向けて「航空券連帯(貢献)税実施を宣言せよ」と総理官邸に要請を行い、秋には航空業界との懇談会などを行なってきました。

しかし、結果を見ますと、国際連帯税(具体的には航空券連帯税)は「2017 年度税制改正大綱」に盛り込まれず、実施につき今年も見送られることになりました。

一方、外務省も昨年の 2017 年度税制改正において「国際連帯(貢献)税」を要望しました（9 年連続しての要望)。が、外務省の要望は、抽象的に国際連帯税一般を要望し、具体的に何の税制で行うかには触れないという仕方で行なってきました（要望内容の説明として、航空連帯税や金融取引税の海外動向を記述していますが)。その点、押し出しが弱く、強くアピールできていないという批判が与党などから寄せられてきました。

ところが、今年は「『国際連帯税』の在り方に関する有識者会議」を設置して、国際連帯税の具体的中身を検討し、この 3 月に提言書をまとめることになりました（下記共同通信の記事を参照)。有識者会議の設置が昨年11月とあまりにも遅きに失したわけですが (2017 年度税制改正作業には間に合わない)、有識者会議の座長は寺島実郎・日本総合研究所会長、座長代理は上村雄彦・横浜市大教授が務めるなど、私たちにも馴染みのある専門家がメンバーで議論が進められてきました。

いよいよ提言書が 3 月中に出ますが、国際連帯税創設を求める議員連盟は、この提言書のヒアリングを含め、3 月 28 日に 2017 年第 1 回総会を開催する予定です。また、グローバル連帯税フォーラムも 2018 年度税制改正に向けて新たなグローバル(国際)連帯税スキームを提案し、本年 12 月までの長丁場の活動に入っていきます。

【共同通信】外務省「国際連帯税」で提言へ　ODA 財源確保、影響力低下懸念

2017/01/14

外務省は、削減傾向にある政府開発援助(ODA)を巡り、新たな財源として期待している「国際連帯税」の在り方に関する有識者会議を発足させた。3 月までに提言をまとめる。外務省幹部が 14 日、明らかにした。国際貢献の切り札と位置付ける ODA の財源が十分に確保できなければ、日本の影響力低下を招くとの懸念が背景にある。政府や与党に慎重論も根強く、世論を喚起したい考えだ。

国際連帯税はフランスや韓国が既に導入しており、それぞれ徴収した税金を途上国支援に充てている。国際機関を経由して後押しするケースもある。

（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ連帯税ﾌｫｰﾗﾑ代表理事　田中 徹二）

【会員の声】　主権の一部（軍備の保有）を放棄した 国際連合日本駐留部隊の構想

名古屋支部　今井 康博



今回の日米首脳会談で、普天間基地の移設問題は辺野古が唯一の解決策だということで一致したと政府は発表しています。沖縄の民意を本土の人はもう少し考える必要があるのではないでしょうか。

現政権は、中国の覇権主義に対抗するために安保条約を深化させ、集団的自衛権の行使が可能となるよう憲法九条を改定する必要があるとし、日本が生き残る道はこれしかないと主張しています。確かに現実を重視した、ごく普通の考えであります。しかしこの考えは、軍備拡張競争を惹起し、沖縄等の国民の負担を増し、場合によっては戦争が勃発する危険性を内包するものであります。この道しかないと固定観念にとらわれるのではなく、平和主義的でかつ安全が保障される現実的方策を探求すべきものと、私は考えます。

憲法九条を厳密に解釈して自衛隊を廃止することは、日本が完全に平和主義を貫くことになります（また軍備の保有を放棄することになりますから、世界連邦建設に一歩近づくことになります)。しかし日本の安全を保障する実力組織が必要になります。そこで（自衛隊を改組して）国際連合日本駐留部隊を創設する構想を私は提唱しています。その概要はつぎのようなものです。

1:自衛隊を完全に廃止する。2:日本に国際連合日本駐留部隊を創設する。3:その最高司令官は国連事務総長(代行)とする。4:日本は国際連合(日本駐留部隊)に安全保障を依託する。5:日本は国際連合に依託料を払う。部隊の規模とそれに必要な予算は国際連合と日本政府が協議して決める。6:国際連合日本駐留部隊の任務は日本国の専守防衛とする。国連の国際的活動として従来型平和維持活動(PKO)には参加するが、平和執行型 PKO(協力しない紛争当事者に武力で臨むPKO)には現在の世界情勢の下では参加しないこととする。また災害救助活動は行う。

「この構想は自衛隊の名前を単に変えただけではないか」という批判について：この部隊の最高司令官は日本の首相ではなく、国連事務総長代行とするのですから、日本は軍事力を背景とした政策を推し進めることは事実上不可能なのです。したがって、この部隊が他国を侵略することを、国連が認めることはないと思われます。

「逆に、日本が侵略されかかった時に、部隊が動かないという事態は起こりえないか」:この部隊は国連の安全保障理事会に属することになると構想していますが、常任理事国には拒否権があります。国連日本駐留部隊が他国を侵略することに拒否権を発動することはいいとして、日本を防衛することに拒否権を発動してはなりません。そこで日本駐留部隊の任務遂行については拒否権を発動出来ないこととするのです。日本駐留部隊の任務は日本の専守防衛とするので、他国が侵略される恐れはありません。したがって、常任理事国の賛同は得られるものと考えます。

次に、「この部隊の最高指揮官を国連事務総長代行とし、その職に外国人が就いた場合、日本国民の安心が得られるか、また隊員が外国人の場合、防衛秘密が守られるか」という心配が生じる可能性があります。そこで、戦争の危険がほとんどないと思われる時代が来るまでは、最高指揮官も含めて隊員は全て日本人とすればいいでしょう。

以上が国際連合日本駐留部隊の概要です。この部隊の任務は日本の防衛であり他国を侵略することはないということを国連が保障することになります。それゆえ、この部隊は他国の脅威とはならず、軍備拡張競争は起こりにくいと考えます。

このような方式を採用する国が徐々にでも増えてゆけば、主権の一部(軍備の保有)を世界的組織に委譲した国が増えることになるので、世界連邦の建設に一歩近づくことになるでしょう。

なお、日本の安全保障について国際連合日本駐留部隊だけでは心配であるという意見があるかもしれません。この点については次の機会に述べさせていただきたいと思います。

今井康博氏の投稿を歓迎！

世界連邦実現の過程における重要な課題を提案して下さったことを心から歓迎し敬意を表します。今井氏は毎年、総会に出席されて建設的な発言をなさり、世界連邦懇話会も氏の提案で実施されています。更に著書『国際連合日本駐留部隊の構想』(牧歌舎発行　星雲社発売　1,143 円＋税　2012 年 10 月 20 日初版)を出されています。今回の提案は世界連邦運動の大切な課題ですので、これに応じて会員の皆さんも投稿してくださることを期待します。　　（編集委員　荻野 忠則）

「会員の声」設置について

このコーナーでは、世界連邦運動協会の会員の皆様からのご意見などを掲載します。会員個人のお考えを載せるもので、団体の統一見解ではないことをお断りしておきます。投稿ご希望の方は奇数月の 5 日ころまでに原稿を 800 字程度にまとめ、編集委員長宛にお送りください。ご投稿をお待ち申し上げます。

核兵器に関する世界連邦運動と政府の動き

3月27日から国連で核兵器禁止条約の交渉が行われる。この機会に核兵器に関する世界連邦側からの要請と政府の動きについてまとめてみたい。

＜日本政府が積極的に賛成している条約など＞

核拡散防止条約(核兵器を保有する国を増やさないための条約)、部分的核実験禁止条約(大気圏内での核実験を禁止。地下実験などは認められる)、包括的核実験禁止条約(地下実験も含めて核実験を禁止、未発効)、カットオフ条約(核兵器用の高濃縮ウラン・プルトニウムの生産などを禁止、交渉開始に至らず)などには日本政府が積極的に賛成している。また、日本政府は毎年11～12月に国連に核兵器廃絶決議案を提出し、毎年160カ国以上もの賛成を得て採択されている。

＜核兵器禁止条約＞

一方、核兵器禁止条約には日本は消極的な立場を取り続けている。核兵器禁止条約の交渉を開始する決議について日本政府は反対票を投じた。核兵器廃絶決議案を提出しながらのこの行動は正直理解に苦しむ。世界連邦運動協会が加盟している核兵器廃絶日本NGO連絡会の加盟各団体からも批判的コメントが相次いでいる。

世界連邦推進日本協議会では第1回、4回、7回政策提言において、核兵器禁止条約策定への積極的関与を求めている。

これに対し、政府からの回答は次のようなものであった。「核兵器禁止のための国際約束を作成することについては，現時点で核兵器国を含む多くの国が受け入れておらず，直ちに交渉を開始することができる条件が整っていないと認識していますが，政府として，引き続き「核兵器のない世界」に向けて，最大限努力をしていく考えです。」(第7回提言に対する外務省からの回答の抜粋)

第7回提言の際は、日下部理事長の尽力の下、外務省からの回答に対してさらにコメントする双方向のやり取りの機会を持った。私(塩浜)は「条約案ができて、そこに加入するかどうかということではない。条約案の『検討』くらいはしても良いのではないか」と述べた。外務省の担当者は「我々は核保有国と非保有国の架け橋になる」「できることから積み上げるビルディング・ブロック方式をとる」とのことであった。

上述のNGO連絡会ではNGO側と政府との意見交換の場をしばしば持っている。そういう場でも繰り返し、「せめて『検討』を」と要請するのだが、「核兵器禁止条約のことを一言でも口に出すと核保有国が態度を硬化させる」という回答に加え、「核保有国と非保有国の架け橋」論と「ビルディング・ブロック方式」論が繰り返されている。

私見では、「核保有国と非保有国の架け橋」になるというならば、核兵器禁止条約の交渉開始には賛成した上で、として、タイムテーブル・条件面で保有国にも配慮すれば良いと思う。

核兵器禁止条約の交渉を開始する決議について反対したからといって、その後交渉に加わることができないわけではない。今後、「核保有国と非保有国の架け橋」を自任する日本政府がどのように貢献するのか注目したい。

＜核兵器使用の違法化＞

核兵器の「保有」の違法化はすぐには実現しないものの、せめて「使用」の違法化は実現できないか。世界連邦運動協会では、第3回、4回政策提言において核兵器使用の違法化を要請している。ICC(国際刑事裁判所)設立条約ローマ規程の第8条戦争犯罪の2(b)に「核兵器使用」を加えるという、具体的な条文にまで踏み込んだ提案である。

外務省からの回答は次の通り。「ICC規程の起草過程においては，核兵器の使用をICCの対象犯罪とするか否かについて，各国間で意見がまとまらず，最終的には将来の検討会議で議論することとされました。日本政府としては，従来から一貫して，核兵器の使用はその絶大な破壊力，殺傷力のゆえに，国際法の思想的基盤にある人道主義の精神に合致しないものと考えています。今後，我が国としては，このような立場から，ICCの主要な締約国の一つとして，関連の議論に建設的に参画していく考えです。」(第4回提言への回答)

＜核兵器先制不使用＞

核兵器による報復能力によって核兵器による攻撃を防ぐという、いわゆる「核抑止論」が存在する。世界連邦運動の先駆者の一人である湯川秀樹博士は核抑止論を否定し、核を「絶対悪」と捉えた。仮に核抑止論を認める立場に立つとしても、「こちらから核兵器を先に用いることはない」という「先制不使用宣言」まではできるのではないか。第4回政策提言で先制不使用宣言を要請したところ、外務省は「核兵器の先制不使用宣言を追求していくことは，道義的に正しい方向であると考えますが，核兵器の先制不使用宣言は，すべての核兵器国が検証可能な形で同時に行わなければ有意義ではなく，これを達成するには，まだ時間を要するものと考えています。」と回答した。なお、先制不使用宣言については当時国会でも質疑があり、鳩山総理や岡田外相が「個人的には賛成だ」と答えていたのが印象的である。総理と外相が賛成でもそれが政府の外交政策にはならない点が残念である。

＜核不拡散・核軍縮に関する国際委員会の報告書＞

「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」が日本の川口順子・元外務大臣とオーストラリアのエバンス

氏を共同議長として組織された。その報告書では核の「唯一の役割」は核攻撃を抑止することに限定されるという原則を速やかに採用すること(勧告 50、52)、核兵器禁止条約について「中期」(2010～2025年) 目標としつつも、マレーシアとコスタリカ政府が国連に提出しているモデル核兵器禁止条約の内容をさらに精密にし、発展させるための作業を「直ちに」取り掛かるべきこと(勧告 73)など多項目にわたる勧告がなされた。川口氏は核兵器廃絶日本 NGO 連絡会との対話の中で、核の唯一の役割は核攻撃を抑止することに限定されるという原則は、核の先制不使用と表現は異なるが趣旨は同じであると明言している。つまり、ICNND 報告書は、核の先制不使用と核兵器禁止条約の検討を求めているのである。

最後に、第 4 回政策提言の一部を以下に示して結びに代えたい。

ICNND 報告書においては、核の役割限定や核禁止条約への言及など評価すべき点が多く見られる反面、被爆者や市民団体からはもっと踏み込んでほしかったとの声が聞かれます。これに対して委員会側は「現実を考えて実行可能なものにした」ということをしきりに強調しました。であるならば、報告書にあるレベルは実行可能なはずであり、唯一の被爆国として日本はこの報告書のレベルを更に超えて前倒しするくらいの気構えを見せていただきたい。

(塩浜　修)

豊中支部　新年会



1月8日ホテルアイボリーにおいて、豊中支部新年会が開催されました。淺利敬一郎豊中市長・中野寛成世界連邦運動協会会長代行の他、多くのご来賓と会員の皆様67名の方々にご参加いただきました。

ご来賓の皆様から世界連邦の活動に対して、あたたかなお言葉と平和の大切さ、未来の子ども達のために戦争のないすばらしい地球の自然環境を残すことの重要性など、貴重なお言葉をたくさん賜り、あらためて身の引き締まる思いが致しました。

フリージアコーラス(古川孝子、井上晃子、奥田良子、榎原恵以子)のリードで「世界連邦の歌」合唱、祝舞披露(西村たけ子)の後、食事歓談やカラオケで会員相互の親睦をはかり、閉会致しました。現在、会員数が減少している中、参加して下さった皆様のご協力をいただき、会員を 増やす努力を地道に続けてまいりたいと思います。

(豊中支部支部長 星野 愼一)

綾部世界連邦運動協会が世界連邦市民学習会を開催



綾部世界連邦運動協会による世界連邦市民学習会が 2 月 11 日、綾部市並松町の市民センターで行われた。大貝泰子副会長による司会の下、鹿子木旦夫会長と顧問で自治体協議会会長でもある山崎善也綾部市長が挨拶。鹿子木氏はトランプ現象、イギリスの EU 離脱などに触れ、山崎市長は参議院決議やオバマ大統領の広島訪問などに言及した。

続いて国会委員会の塩浜修事務局長が「世界連邦を本当につくろう」という演題で講演した。講演の概略は以下の通り。

世界連邦という大きな夢を達成するには、小さな目標を少しずつ達成することが必要だ。国連緊急平和部隊・国際連帯税・国連議員総会・国際司法制度の改革を四つの柱として、国家を超えた制度(世界連邦)をつくることができる。2015 年の日本大会に約 1000 人が集まった熱気が国会議員の皆さんの心に火をつけ、参議院決議の成功につながった。世界連邦自治体宣言や中東和平プロジェクトを日本で最初に行なった綾部、その綾部の皆さんといっしょに世界連邦を本当につくっていきたい。

大雪の中であったが、約 50 名が集まり、熱心に聞き入っていた。当日の様子は綾部市民新聞やインターネットラジオ“FM あやべ”で報道・放送された。

(横山 成之)

本部と支部の主な動き

2 月 17 日-3 月 2 日 第 45 回世界連邦推進全国小中学生ﾎﾟｽﾀｰ作文ｺﾝｸｰﾙ展示 JICA 地球ひろば
2 月 25 日 同ｺﾝｸｰﾙ表彰式 JICA 地球ひろば
3 月 17 日 第 3 回執行理事会 衆議院第二議員会館
3 月 19 日 日比谷図書文化館ﾋﾟｰｽﾋﾞﾚｯｼﾞ 講師：水代優
4 月 6 日 平和を考えるﾌｫｰﾗﾑ支部総会＋第 2 回ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ報告
4 月 21 日 推進協議会理事会、日本大会実行委員会および第 4 回執行理事会 衆議院第二議員会館
5 月 13 日第 2 回理事会 JICA 地球ひろば
5 月 14 日 2017 年度定例総会 JICA 地球ひろば

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか。

入会希望の方は、住所・氏名・電話番号・メールアドレスをお書きの上、郵送か FAX、または E メールにて下記の本部事務局へお申し込み下さい。

世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂 7-2-17 赤坂中央ﾏﾝｼｮﾝ 303
TEL 03-6438-9442 FAX 03-6438-9443 E-mail: info@wfmjapan.org
□ 普通会員／年額 5,000 円 □維持会員／年額 10,000 円 □賛助会員／年額 15,000 円

２０１７年度定例総会招集告知

下記により世界連邦運動協会 2017 年度定例総会を開催しますので、ご出席ください。

日時:2017年5月14日(日) 午後1時～午後4時30分

場所:JICA地球ひろば セミナールーム 600 東京都新宿区市谷本村町 10-5

議題 ①2016 年度会務報告に関する件 ②2016 年度決算・監査報告に関する件
③2017 年度運動方針・活動計画に関する件 ④2017 年度予算に関する件
⑤会長・副会長選出に関する件 ⑥支部提案 ⑦その他

〈注 1〉 総会は支部および団体会員から選出される代議員と役員によって構成されます。会員はオブザーバーとして出席することができますが、会場の席数に限りがありますので、出席を希望される方は予めお申し出下さい。

〈注 2〉 支部提案のある支部は支部名、提案題、発表者名を 5 月 2 日までに事務局まで送付して下さい。説明を簡明にして、所要時間節減にお努め下さい。

〈注 3〉 **「JICA 地球ひろば」の最寄駅は市ヶ谷です。**

JR 中央線・総武線 「市ヶ谷」 徒歩 10 分 東京メトロ有楽町線・都営地下鉄新宿線 「市ヶ谷」A1 番／4 番出口 徒歩 10 分 東京メトロ有楽町線・南北線 「市ヶ谷」6 番出口 徒歩 8 分

地図 https://www.jica.go.jp/hiroba/about/map/index.html

編集後記 ☆東日本大震災から 6 年が経ちました。被災された方が心穏やかに暮らせる日が来ることを祈ります。(阿久根) ☆次回 5 月 28 日号は 5 月 14 日開催の総会の内容を反映させるため、皆さんの手元に届くのは 6 月初めころになる予定です。ご了承下さい。(塩浜) ☆ 今井康博氏による本号投稿は、各国軍隊を廃止して世界連邦警察部隊(仮称)が世界の治安維持に当る体制をいかに実現するかという道程についての提案ですが、日本だけが自衛隊を廃止して日本に国際連合日本駐留部隊を創設するというわけにはいかないでしょう。そうすることができる前提条件をいかに整えるかが鍵だと思います。(平口)

編集委員会/委員長：阿久根武志、副委員長：塩浜修・平口哲夫、委員：荻野忠則・横山成之